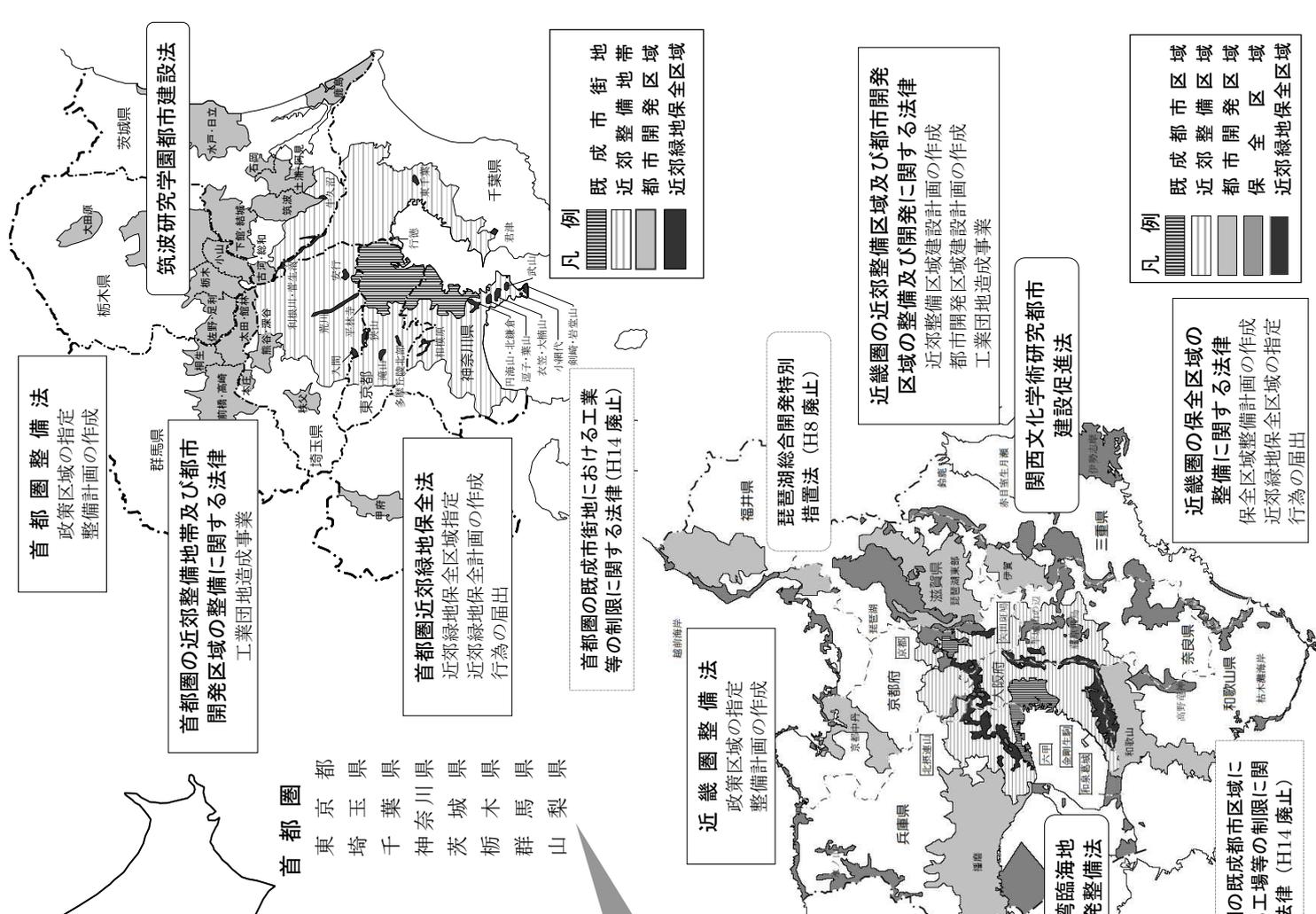


令和2年

大都市圏要覧

国土交通省
都市局



首都圏整備法
政策区域の指定
整備計画の作成

首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律
工業団地造成事業

首都圏近郊緑地保全法
近郊緑地保全区域指定
近郊緑地保全計画の作成
行為の届出

首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(H14廃止)

近畿圏整備法
政策区域の指定
整備計画の作成

琵琶湖総合開発特別措置法(H8廃止)

近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律
近郊整備区域建設計画の作成
都市開発区域建設計画の作成
工業団地造成事業

関西文化学術研究都市建設促進法

近畿圏の保全区域の整備に関する法律
保全区域整備計画の作成
近郊緑地保全区域の指定行為の届出

大阪湾臨海地域開発整備法

近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律(H14廃止)

中部圏
富山 石川 福井 長野 岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀

首都圏
東京 埼玉 千葉 神奈川 茨城 栃木 群馬 山梨

近畿圏
福井 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山

中部圏開発整備法
政策区域の指定
中部圏開発整備計画の作成

中部圏の都市整備区域都市開発区域及び保全区域の整備に関する法律
都市整備区域建設計画の作成
都市開発区域建設計画の作成
保全区域整備計画の作成

凡例
界 区域 区域 区域
— 中部圏 都市整備区域 都市開発区域 保全区域
— 界

三大都市圏

令和2年

大都市圏要覧

国土交通省
都市局

本書に掲載している情報は、特に断りのない限り、
令和2年3月末日現在のものである。

目 次

第Ⅰ編 広域地方整備政策の概要

	頁
1 国土形成計画等	2
1 - 1 国土形成計画	2
1 - 2 国土利用計画	6
1 - 3 政府経済見通しにおける主要経済指標	8
2 広域的地域活性化に向けた取組	9
3 都市再生をめぐる動き	13
3 - 1 都市再生本部	13
3 - 2 都市再生特別措置法	14
3 - 3 大都市圏における都市環境インフラの再生	29

第Ⅱ編 大都市圏整備政策の概要

1 大都市圏整備の位置づけ	38
2 大都市圏整備制度の概要	40
3 大都市圏整備計画制度	42
3 - 1 大都市圏整備計画制度の沿革	42
1 首都圏整備計画制度の沿革	42
2 近畿圏整備計画制度の沿革	47
3 中部圏開発整備計画制度の沿革	48
3 - 2 政策区域の指定状況	49
3 - 3 政策区域の指定及び変更の経緯	51
3 - 4 政策区域の面積及び人口	53
3 - 5 政策区域に関連する諸制度の概要	57
3 - 6 大都市圏整備計画の体系	63
3 - 7 大都市圏整備計画の策定及び変更の経緯	67
3 - 8 大都市圏整備計画の概要	71
1 首都圏整備計画	71
2 近畿圏整備計画	75
3 中部圏開発整備計画	78
3 - 9 近畿圏・中部圏建設計画の概要	80
1 近畿圏近郊整備区域建設計画及び都市開発区域建設計画	80
2 中部圏都市整備区域建設計画及び都市開発区域建設計画	83
4 財政上・税制上の特別措置等	87
4 - 1 財政上の特別措置	87
4 - 2 税制上の特別措置等	89
5 業務核都市の整備	92

5 - 1	業務核都市の背景と目的	92
5 - 2	多極分散型国土形成促進法における業務核都市制度の概要	93
5 - 3	業務核都市基本方針	96
5 - 4	業務核都市に関する基本構想概要	103
6	国会等の移転の検討	109
7	国の行政機関等の移転	116
8	大深度地下の適正かつ合理的な利用について	127
9	工業団地造成事業	133
10	保全区域等の保全・整備の概要	135
10 - 1	首都圏及び近畿圏における近郊緑地の保全	137
10 - 2	近畿圏及び中部圏における保全区域の整備	151
11	筑波研究学園都市の建設	153
11 - 1	筑波研究学園都市建設法	153
11 - 2	都市の概要	154
11 - 3	建設の主な経緯	155
11 - 4	施設の概要	158
11 - 5	筑波研究学園都市における「研究学園地区建設計画」及び「周辺開発地区整備計画」の改定の骨子	160
12	関西文化学術研究都市の建設	161
12 - 1	関西文化学術研究都市建設促進法	161
12 - 2	関西文化学術研究都市建設促進法の体系	162
12 - 3	都市建設の概要	163
12 - 4	主な経緯	165
12 - 5	関西文化学術研究都市 税制上・財政上の支援措置	167
12 - 6	進捗状況	167
13	琵琶湖の総合的な保全	173
13 - 1	琵琶湖の総合的な保全	173
13 - 2	琵琶湖の保全及び再生に関する法律	175
14	大阪湾ベイエリアの開発整備	176
14 - 1	大阪湾臨海地域開発整備法	176
14 - 2	大阪湾ベイエリア開発の主な経緯	178

第三編 大都市圏整備政策の計画本文、関係法令

1	大都市圏整備計画	180
1 - 1	首都圏整備計画	180
1 - 2	近畿圏整備計画	218
1 - 3	中部圏開発整備計画	262
2	大都市圏整備関係法令	302
2 - 1	国土計画関係法令	302
2 - 2	首都圏関係法令	306
2 - 3	近畿圏関係法令	337
2 - 4	中部圏関係法令	366

第IV編 広域地方計画区域・大都市圏の現状(データ集)

1 国土・人口	418
【面積・人口】	418
1 - 1 大都市圏の面積・人口密度と人口の推移	418
1 - 2 面積・人口	419
1 - 3 自然増・社会増別人口増加数	421
1 - 4 昼間人口	429
1 - 5 DID面積・人口	431
1 - 6 キロ圏別人口	433
1 - 7 東京都区部、大阪市の区別人口増減の推移	434
1 - 8 大都市圏における人口移動	435
1 - 9 年齢(3区分)人口	437
1 - 10 年齢(3区分)人口構成比	439
1 - 11 年齢5歳階級別人口	441
1 - 12 将来推計人口	443
1 - 13 国籍別外国人人口	445
1 - 14 一般世帯数	447
1 - 15 出生率・死亡率・未婚率	449
【土地利用】	451
1 - 16 土地利用状況(民有地)	451
1 - 17 林野面積	452
1 - 18 耕地面積	453
1 - 19 農地等転用面積	454
1 - 20 都市計画区域	455
1 - 21 市街化区域農地	457
1 - 22 地価(地価公示価格・対前年変動率の推移)	458
1 - 23 市街地開発事業等	459
2 経済・財政	461
【経済】	461
2 - 1 国民経済諸指標	461
2 - 2 物価指数・家計収支	462
2 - 3 県民所得	463
2 - 4 経済活動別県内総生産(名目)	464
2 - 5 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	465
【財政】	466
2 - 6 財政規模・財政力指数	466
2 - 7 行政投資実績(経費負担別)	468
2 - 8 行政投資実績(目的別)	470
3 就業・産業	472

【産業構造】	472
3 - 1 就業者数(常住地)の推移	472
3 - 2 就業者数(従業地)の推移	476
3 - 3 事業所数・従業者数	480
3 - 4 産業別事業所数・従業者数	482
3 - 5 職業別就業者数	488
【雇用】	490
3 - 6 労働力状態	490
3 - 7 進路別中学・高校卒業者	492
3 - 8 進路別大学・短大卒業者	494
【農業】	496
3 - 9 農家数	496
3 - 10 農業産出額等	498
【工業】	500
3 - 11 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等	500
【商業】	502
3 - 12 卸売業店舗数・従業者数・年間商品販売額	502
3 - 13 小売業店舗数・従業者数・年間商品販売額	504
【事務所等】	506
3 - 14 事務所数・従業者数	506
3 - 15 民間事務所棟数・床面積	509
3 - 16 資本金別本社・本店の立地状況	510
3 - 17 サービス業事業所数・従業者数	512
3 - 18 情報サービス業事業所数・従業者数	514
3 - 19 専門サービス業事業所数・従業者数	516
3 - 20 教育研究機関事業所数・従業者数	518
3 - 21 学術・開発研究機関事業所数・従業者数	520
3 - 22 金融等	522
4 通勤・通学	524
4 - 1 通勤・通学者数	524
4 - 2 東京、大阪及び名古屋への通勤・通学者数	526
4 - 3 通勤・通学所要時間	527
5 建築物	528
【建築物】	528
5 - 1 民有建築物棟数・延床面積	528
5 - 2 着工建築物の推移	530
【住宅】	532
5 - 3 住宅数	532
5 - 4 住宅の所有関係	534
5 - 5 住宅の建て方・構造	536
5 - 6 住宅水準	538
5 - 7 住宅の新設着工数・平均床面積の推移	542

6	交通・通信	544
	【道路・鉄道等】	544
6 - 1	道路延長・整備率・舗装率	544
6 - 2	道路普及状況	546
6 - 3	都市計画道路整備状況	547
6 - 4	自動車保有台数	548
6 - 5	行先別貨物輸送量	550
6 - 6	機関別貨物輸送量	552
6 - 7	機関別輸送人員	554
6 - 8	旅客輸送機関分担率	556
6 - 9	鉄軌道主要区間のピーク時混雑率	558
	【港湾・空港】	560
6 - 10	港湾取扱貨物量	560
6 - 11	平成30年港湾別現況(国際戦略港湾及び国際拠点港湾)	561
6 - 12	主要港別輸出入額	562
6 - 13	主要港における外貿コンテナ貨物量	563
6 - 14	航路別船舶交通量(巨大船・準巨大船・危険物積載船)	564
6 - 15	主要空港利用状況	567
	【コミュニケーション】	569
6 - 16	電気通信事業の状況	569
7	教育・文化	570
	【公園】	570
7 - 1	都市公園	570
7 - 2	自然公園	571
	【文化・スポーツ施設等】	572
7 - 3	文化施設	572
7 - 4	文化財	574
	【教育】	575
7 - 5	大学・短期大学(学校数・学生数)	575
7 - 6	その他の学校(幼稚園・学校数、園児・児童・生徒数)	577
8	医療・福祉	586
8 - 1	医療施設	586
8 - 2	社会福祉施設	588
8 - 3	保育所	589
8 - 4	介護サービス	591
9	供給・処理	593
9 - 1	給水人口と水道普及率	593
9 - 2	上水道給水量	594
9 - 3	工業用水	596
9 - 4	電力	598
9 - 5	下水道処理人口普及率	599
9 - 6	ごみ処理状況	600

9 - 7	し尿処理状況	602
9 - 8	産業廃棄物	604
10	新たな公・NPO	605
10 - 1	特定非営利活動法人の認証数	605
11	政策区域	606
11 - 1	政策区域別人口等	607
11 - 2	業務核都市等	629
11 - 3	政策区域に係る市区町村別人口等	635
11 - 4	政策区域外の市町村別人口等	671

付 録

1	大都市圏以外の主要都市	678
2	外国主要都市	681
3	大都市圏人口ランキング	685
4	大都市圏整備担当部局	686
5	政策区域の構成市町村名一覧	688
6	市町村の合併等	694
7	政策区域図	710